



Title	府下一農山村における胃集検活動とその評価
Author(s)	平岡, 力
Citation	大阪大学, 1975, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/31442
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について <a> をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【3】

氏 名・(本籍)	平	岡	力
学 位 の 種 類	医	学	博 士
学 位 記 番 号	第	3 4 1 5	号
学位授与の日付	昭和 50 年 6 月 9 日		
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当		
学位論文題目	府下一農山村における胃集検活動とその評価		
論文審査委員	(主査) 教 授	関 悌四郎	
	(副査) 教 授	後藤 稠	教 授 神前 五郎

論 文 内 容 の 要 旨

〔目 的〕

胃がん対策の目的は、胃がん死亡を減らすことにある。そしてまず、早期発見を目指して胃集検が始められ、全国に普及した。既に各地の胃集検成績において、集検発見胃がんは、病院外来で診断された例に比べて、早期がんを高率に含むこと、したがって5年生存率も高いことが報告されている。

しかし、これらの成績によって、胃集検が胃がん死亡を減少せしめうることは、論理的には主張しうるけれども、疫学的には、まだ実証されていない。本研究は、小地域で長期間にわたる観察を行ない、この点を実証することを目的とする。

著者らは、大阪府北部のN町において、胃集検を10年間実施するとともに、同町で発生した胃がんをもれなく把握した。著者は、これらの数値を用いて、地域全体としての胃がん死亡率、或は集検受検者のその後の胃がんの発生、死亡の動向を追求した結果、胃集検の効果を確認しえた。その成績を報告する。

〔方 法〕

- (1) 調査対象地区：対象としたN町は、大阪府北部の農山村で、40才以上の人口は約4千人、人口移動は少ない。町内には診療所が4カ所ある。
- (2) スクリーニングおよび精検：スクリーニングには100ミリ間接X線5方向撮影を用いた。精検は、すべて当センターで行なった。
- (3) 胃がん患者の把握方法：昭和37～46年の間の胃がん患者をすべて把握するため、(a)死亡票調査 (b)アンケート調査 (c)患者および死亡者の家族に対する訪問調査 (d)医療機関の診療記録の調査、

を行なった。さらに(e)大阪府がん登録資料との照合、および(f)地元医師への照会を行なったが、(e)、(f)の調査により新しく追加すべき患者は、もはや見当らなかった。

- (4) 把握された胃がん症例：死亡票調査から63例、アンケート調査から16例が新たに把握された。集検例を含め、昭和37～46年に診断された胃がん症例（診断時40才以上のもの）は、総数 116例となった。

〔成 績〕

1. 集検発見胃がんの生存率

昭和37～46年の受検延数（40才以上）は 5,382人（実受検者数 2,957人、対象者の72.3%）。要精検率22.2%、精検受検率75.4%であった。集検発見胃がんは37例（発見率0.69%）、うち14例が早期がんであった。

これら集検発見例の手術率、切除率、早期がん率、46年末での生存率を求め、集検以外診断例でのそれと比較した。集検群での諸率は著しく高かった。また、両群から70才以上の高令者を除いてくравても集検以外群での率は集検群での率の $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{1}{3}$ 以下に止まった。なお、診断後5年以上経過した者での5年生存率は、集検群47.6%、集検以外群 9.3%であった。

2. N町全住民における胃がん死亡数の減少

N町での昭和37～41年（前期）の性、年齢別胃がん死亡率を求め、これより、昭和42～46年（後期）の胃がん死亡数の期待値を求め、実測数と比較した。その結果、実測数は期待数より 5.7人（前期死亡数の13.0%）減少していた。

3. 集検受検後の胃がんの発生率と死亡率

胃集検受検者について、人年法により受検以後の胃がんの発生率及び死亡率を観察（以下、実験群とする）した。対照として、これらの人々の集検受検以前の期間と、全く集検をうけなかった人の全期間とにおける発生率及び死亡率及び死亡率（以下、対照群とする）を調べた。

両群での胃がん発生率および死亡率を比較した結果、実験群では、対照群にくらべ、発生率で11.6%、死亡率では36.4%低くなった。

上記の比較では、両群の性、年齢構成が均質でなかったため、対照群での性、年齢別胃がん発生率、死亡率を実験群にあてはめて、期待値を求め、実測値と比較した。その結果、実測値は期待値にくらべ発生率で22.0%、死亡率で41.6%低く、致命率で24.4%低くなった。

4. 集検後の経過年数と胃がん発生率

発見胃がんを除いた集検受検者について、集検以後の経過年数別に、胃がんの発生（診断）率を調べた。集検後の経過年数が1年未満の場合、10万人年あたりの発生率は低い（107.2）が、以後漸次上昇し、2年以後、恒常状態（300前後）に達した。なお、早期がんは、経過年数1年未満および1～2年の部分に集まり、進行がんは、経過年数が長くなるにしたがって発生率が上昇していた。

5. 胃集検での見おとし率の算定

本研究では、胃集検での見おとし率を明確に算定しえた。すなわち、集検以外で診断された胃がん例をも含め、胃がん患者の既往の間接X線フィルムを再検した。その結果、間接X線で明らかな見お

としと考えられるもの3例(診断すべきであった胃癌症例の7.1%), 明らかな所見はないが, 精検を指示するべきであったものが4例(9.5%)となった。なお, これらの例は昭和41年以前に多く(6例), 42年以降に少なかった(1例)。

〔総 括〕

大阪府下北部のN町における過去10年間の胃集検成績と, 同町に発生した全胃癌患者の罹患, 受療の成績とより, 胃集検の評価を試みた。

胃集検で発見した胃癌患者の予後は, その他の胃癌患者よりも著しく良好であった。また, N町全住民における胃癌死亡率は, 後半期において, 前半期のそれよりも13%減少した。さらに, 胃集検受検後約2年間は, 胃癌罹患率は低くなり, また死亡率は, 罹患率の減少度を上廻って低くなった。なお, 胃癌症例数の少ないことを保留しなければならないが, 今回えられた諸成績は, 胃集検の効果を示すものである。

論文の審査結果の要旨

胃癌の早期発見を目標として胃集検が普及し, 集検発見胃癌には, 早期がんを多く含むこと, その予後は良好であることが確認された。しかし, 胃集検が, 地域全住民の胃癌死亡をどれだけ減少せしめうるか, 実証されていない。

本研究は, これを確認するため, 人口移動の少ない町をえらび, 10年間にわたって胃集検を行なうとともに, その間, 町民に発生した胃癌をすべて把握し, 罹患, 受療, 死亡の諸率を調べた。

その結果, (1)胃集検発見胃癌例は, その他の例にくらべ, 予後が極めてよいこと, (2)胃集検により, 胃癌死亡を減らしうること, それは, 早期がんを多く発見しているためであること, (3)集検受検後2年以内は, 胃癌発生率が低く, 発生しても早期がんが多いこと, 2年以後, 進行がんが多くなること, 従って, 胃集検の効果の持続期間は, 集団としてみると, 受検後2年以内であること, を明らかにした。